

■平成30年第2回定例会議案一覧

議案番号	議案名
35	固定資産評価員の選任 (鈴木 嘉弘氏)
36	人権擁護委員候補者の推薦 (稲垣 辰己氏)
37	人権擁護委員候補者の推薦 (大岩 澄代氏)
38	人権擁護委員候補者の推薦 (北野合 充香子氏)
39	専決処分承認 (市税条例の一部改正)
40	専決処分の承認 (国民健康保険税条例の一部改正)
41	空家等対策協議会設置条例
42	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
43	情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正
44	市税条例等の一部改正
45	市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
46	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
47	親子交流施設建設工事請負契約
48	公共下水道田原浄化センター改築の工事委託に関する協定の締結
49	公共下水道東部ポンプ場及び中部ポンプ場地震対策(耐震化)の工事委託に関する協定の締結
50	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I-B型)購入契約
51	災害対応特殊救急自動車(高規格救急自動車)購入契約

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案番号	議案名
52	一般会計補正予算(第1号)
53	追加議案 土地の取得 (新斎場整備事業の事業用地)

議案 No.40

国民健康保険税条例の一部改正を市長

が専決

問 課税限度額は過去10年間で68万円から93万円に引き上げられているが、その理由は。

答 医療費が伸びているため、国の法律に準じて、低所得者層の軽減枠を広げ、引き上げた。

(6/12文教厚生委員会)



議案 No.41

空家等対策協議会を設置

問 協議会の委員を9人以内と規定する根拠は。

答 「空家等対策の推進に関する特別措置法」では協議会の委員数を規定していないが、法定協議会を設置している自治体の状況を全国的に確認した結果、協議会を組織する人員を10人程度としているところが多かった。本市もそれにならい、市長と委員9人以内で協議会を組織することと定めた。

問 委員のうち「地域住民」の選任方法は。

答 地域コミュニティ連合会に対し、校区会長からの選任を依頼する。

(6/12総務産業委員会)

議案 No.44

個人市民税非課税範囲の拡大

問 障害者等に対する非課税措置の所得要件が125万円以下から135万円以下に引き上げられることによる市民生活への影響は。

答 これまで非課税範囲に含まれなかった障害者、寡婦等が対象となるので、税の負担が軽減される。

(6/12総務産業委員会)

議案 No.45

市営住宅入居者の収入申告義務を緩和

問 収入申告義務の適用除外要件の一つに、認知症患者等で収入申告等を行うことが困難な事情があると認められる場合とあるが、どのような場合を想定しているのか。

答 近年、単身の高齢者世帯が増加傾向にあり、認知症等を患う入居者が多くなることが想定される。こうした入居者は、収入申告の必要性を理解することが困難な場合があり、収入申告を放置してしまうことが想定される。

(6/12総務産業委員会)

議案 No.48

公共下水道田原浄化センター改築

問 今回の改築は、主に水質汚濁の原因となる窒素やリンを十分に取り除く高度処理に伴うものとのことだが、どのような処理になるのか。

(6/12文教厚生委員会)